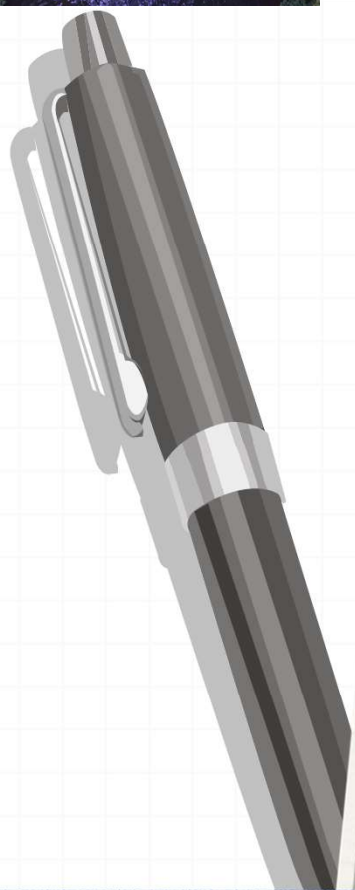


ENERGY FRONTIER JOURNAL



エネルギーフロンティア ジャーナル 2024年 秋号 目次



- 時事解説
『省エネ・地域パートナーシップ』について
- エネルギーフロンティアの事業紹介
来年度に向けた最新の省エネ補助金情報
- エネルギーフロンティアのひとり言
宮崎県門川町の無人島を旅してきました
- イベント情報
『大阪脱炭素ビジネスコンテスト2025』ほか

VOL.54



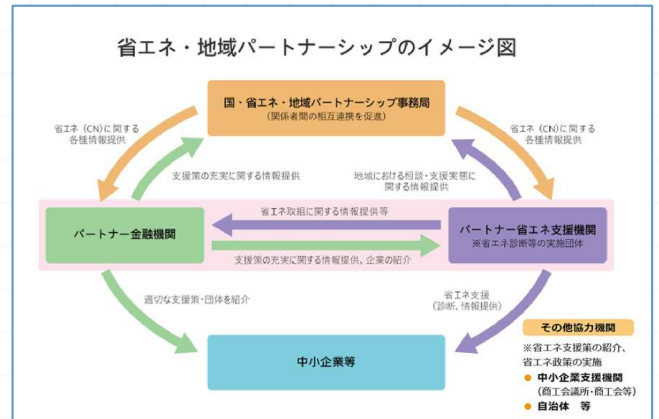
『省エネ・地域パートナーシップ』について

長かった暑い夏が通り過ぎ、ようやく、秋の気配が感じられる季節になりました。今年も気温35℃以上の猛暑日が続き、出来るだけ外出を控えるような生活まで強いられて、迫りくる地球危機を自分自身で実感せざるを得ない夏だったかと思えます。

さて、2024年秋号では、経済産業省様が10月に創設された『省エネ・地域パートナーシップ』をご紹介させていただき、皆さまと今後の可能性を探りたいと思えます。

新たに創設された『省エネ・地域パートナーシップ』とは？

従来、省エネが進みづらかった中小企業様への支援を目指して、資源エネルギー庁様が立ち上げられた枠組みです。「**パートナー金融機関**」と呼ばれる地域の金融機関様と「**パートナー省エネ支援機関**」と呼ばれる省エネ実現を後押しする事業者様が連携して、**中小企業様との省エネ政策・取組み等に関する各種情報の提供や交換**を行いつつ、**省エネ推進を地域で支える取組み**を目指しています。



出典：経済産業省様 『省エネ・地域パートナーシップ』 HP

当社も「**パートナー省エネ支援機関**」に登録させていただきました。今後、全国対応で、**各地域の金融機関様や省エネパートナー様と連携**させていただき、**地元**の**中小企業様とのお縁**をいただき、少しでも**省エネ推進や脱炭素経営**へのお役に立てれば、と考えております。当社の経営理念は、「**協働事業**」による「**三方よし経営 (市場よし、企業よし、地球よし)**」の実現を掲げていますが、中小企業のお客様へのご支援の機会が少なかった実情があります。当社も創業15期目を迎えるにあたり、新たなビジネスとして、『**省エネ・地域パートナーシップ**』を活用させていただき、**中小企業のお客様の省エネ実現やカーボンニュートラルに向けた取組み**をご支援させていただくことにより、**脱炭素経営の実現**に少しでもお役に立てればと考えております。

中小企業様の脱炭素経営につながる省エネ実現に続く再生可能エネルギーの導入

このような取組みにより**中小企業様の省エネが進んだ段階**で、次の**脱炭素経営**の手段として期待される**有望な選択肢**は、**再生可能エネルギーの導入**が考えられます。まずは、自社の購入電力を**再エネ由来のCO2ゼロ電力**に切り替えたり、自社のCO2排出量を削減できる**CO2クレジット**を購入することにより、**カーボンオフセット**を目指すことが可能です。ただし、これらはあくまでも**補完的な手段**であり、次の段階としては、**自社による再エネ導入を目指す**ことが考えられます。その際、例えば地域の金融機関様が、**再エネ設備の導入に特化したファンド**を組成し、中小企業様が**ファンドに出資**する、あるいは、集まった資金で建設された**再エネ設備で発電された電気を自社の電気として購入**することにより、**直接的に再エネ導入に参画**することも可能です。

当社は、ご関係者の皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて、可能なことから1つひとつ「**協働事業**」として、お仕事を成し遂げさせていただきたいと考えております。

来年度に向けた最新省エネ補助金情報

脱炭素社会の実現、エネルギー高騰への対策などに向けて、各省庁様から、来年度に向けた予算が公表されています。まずは、最新の省エネ補助金情報をお伝えします。

経済産業省様 令和7年度概算要求 省エネ補助金（2つの事業）

経済産業省様が予定されている、大型予算の**省エネ補助金**の事業です。少し複雑ですが、**2つの事業があります**。『**省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 補助金（予算1,743億円）**』は、「**工場事業場型**」および「**電化・脱炭素燃転型**」と呼ばれる、比較的大型の設備投資に対する補助金となっています。いっぽう『**省エネルギー設備への更新を促進するための補助金**』は、「**設備単位型**」と呼ばれる、主に**中小企業様向け**の補助金となっています。「**設備単位型**」補助金は、**設備費（工事が含まれません）が補助対象**となっており、**補助率は1/3**です。予め各メーカー様が登録している**省エネ効果の優れた設備（空調設備・給湯設備・産業用モーターなど）**を選定して申請をします。令和6年度からは、**複数年度事業**も認められています。是非、ご活用をご検討ください。

事業内容	補助率	対象期間
工場事業場型	1/2	令和7年度
電化・脱炭素燃転型	1/3	令和7年度

事業内容	補助率	対象期間
設備単位型	1/3	令和7年度
複数年度型	1/3	令和7年度

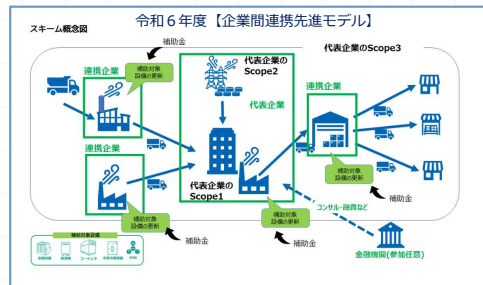
出典：経済産業省様 予算資料

EFの事業紹介

環境省様「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）」

環境省様が予定されている、**省エネ補助金**のうち、注目されるのが『**脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業（SHIFT事業）**』です。今年度まで実施されていた「SHIFT事業」は、いったん終了となり、来年度からは、「SHIFT事業」の略称は変わりませんが、**事業名称が変更**となり、また、**事業スキームが少し変更**になる予定です。なお、SHIFT事業のうち、『**企業間連携による省CO2化推進事業**』は、代表事業者のみならず、いわゆるScope1、Scope2、Scope3と呼ばれる、製品等の**川上・川下の企業と代表事業者の連携**により、省CO2を目指すスキームになります。少なくとも1社は、**資本関係の無い企業を含めることが要件**となっています。興味深いのは、代表事業者は設備導入等をしなくても、**連携企業が省CO2を達成する省エネ設備等を導入すれば、申請可能**になっている点です。申請対象者のグループ全体の**補助金上限額は5億円（1社あたり1億円上限）**、**補助率は中小企業1/2、大企業等は1/3**となっています。

出典：環境省様 予算資料



出典：日本海事協会様 資料

また、SHIFT事業のうち、『**省CO2型システムへの改修支援事業**』は、従来からの「**省CO2型設備更新を伴う事業**」への補助事業が継承されることが想定されます。申請の要件として、「**工場・事業場単位で15%以上**」または「**主要なシステムシステムで30%以上**」の**CO2削減率**を満たすことが必要です。今後、申請対象者や事業内容など、詳細が明らかになりましたら、また、最新情報をお伝えしたいと思います。

エネルギー費高騰やカーボンニュートラルへの対応のため、今後の省エネ・再エネ促進に向けた『**協働事業**』を実施させて頂きたく、是非とも、当社にお声掛けください。

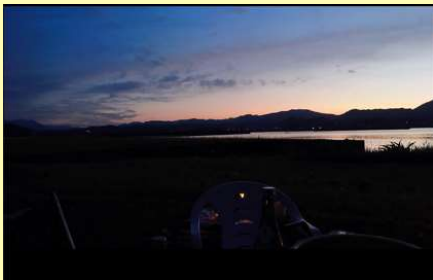
エネルギーフロンティアのひとり言

*** 宮崎県門川町の無人島（乙島）を旅してきました ***

学生時代のサークル仲間たちと、宮崎県門川町にある、乙島という無人島を旅してきました。先輩のひとりが門川町に移住したことをきっかけに、勝手きままな旅行を計画して、無人島でも1泊するプランでした。門川港から渡し舟で5分くらいで到着してしまのですが、島に上陸したとたん、別世界の自然が広がっていました。本当に静かな空気に満ちていて、魚釣りをしたり、焚火をしながらバーベキューをしたり、満天の星を眺めつつ、市営のバンガローに泊まったりして、本当に贅沢な時間を過ごしました。



その後、8月に宮崎県日向灘を震源とするM7.1の地震が発生し、門川町も大きな揺れを観測しました。地震直後には、南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）も発令されたりしました。

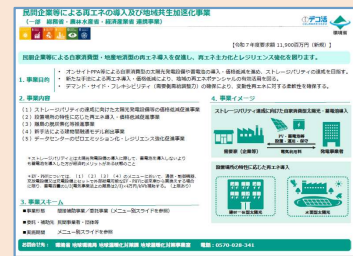


幸い建物倒壊などの大きな被害は無かったようですが、平和な乙島の雰囲気も、急な天変地異によって、一気に状況が急転したかと思うと、とても信じられない思いでした。今年は、元旦に能登半島地震が発生し、ようやく落ち着きを取り戻しつつあった9月に、さらに奥能登豪雨に見舞われるという心を痛める震災が続きました。地球危機に瀕すると、豊かな自然も為す術もなく崩れ去ってしまう惨状を目の当たりにして、本当に複雑な思いを抱いてしまいます。

イベント情報

✓ 大阪の中小企業 tiên 導的な取組みに焦点をあてた『大阪脱炭素ビジネスコンテスト2025』が開催されます。11月20日まで募集され、審査を経て来年1月27日には公開プレゼンテーション審査も開催される予定です。当社もチャレンジします。詳細は、以下のHPをご参照下さい。
<https://ozcaf.jp/2024/0820-osaka-business-contest/>

✓ 本編では、来年度に向けて、省エネ補助金の最新情報をお伝えしましたが、再エネ補助金にも大型予算が予定されています。環境省様からは、『民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業（令和7年度概算要求額119億円）』と名称変更され、令和7年度からの新規事業が公表されています。自家発自家消費型のソーラーカーポート設備など「発電分野」のみならず、バイオマス熱利用や地熱活用など「熱分野」にも、様々な補助金が準備されています。



出典：環境省様 予算資料

✓ 8月に日本列島を迷走した台風10号について、九州大学の川村先生（気象学）のご説明では、「水蒸気コンベアベルト」と呼ばれる気流により、遠隔降雨が形成されたとのこと。台風の湿った水蒸気が秋雨前線を刺激して、台風から離れた地域でも記録的豪雨を招いたとのこと。



〒530-0012 大阪市北区芝田2-3-19 東洋ビル本館3F
TEL : 06-6940-7681

〒105-0003 東京都港区西新橋1-9-9 エリナビル202
TEL : 03-6206-1245

E-Mail : info@energyfrontier.jp HP : <https://www.energyfrontier.jp>